



2024年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2024年5月10日

上場会社名 株式会社マナック・ケミカル・パートナーズ

上場取引所 東

コード番号 4360 URL <https://mcps.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 杉之原 祥二

問合せ先責任者 (役職名) 財務室長 (氏名) 吉田 誠吾

TEL 03-5931-0554

定時株主総会開催予定日 2024年6月28日

配当支払開始予定日 2024年6月14日

有価証券報告書提出予定日 2024年6月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期の連結業績(2023年4月1日～2024年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	9,686	18.3	106		11		76	90.7
2023年3月期	11,853	10.7	991	33.9	1,179	33.8	821	15.2

(注) 包括利益 2024年3月期 276百万円 (66.6%) 2023年3月期 828百万円 (32.8%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	9.52		0.7	0.1	1.1
2023年3月期	103.26		7.4	7.9	8.4

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	14,092	11,243	79.8	1,398.78
2023年3月期	15,012	11,039	73.5	1,384.71

(参考) 自己資本 2024年3月期 11,243百万円 2023年3月期 11,039百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	197	152	75	3,286
2023年3月期	1,647	199	125	3,721

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年3月期		7.50		7.50	15.00	119	14.5	1.1
2024年3月期		7.50		7.50	15.00	120	157.6	1.1
2025年3月期(予想)		7.50		7.50	15.00		57.3	

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日～2025年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	11,390	17.6	190		290		210	176.3	26.20

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
 除外 1社 (社名)八幸通商株式会社
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年3月期	8,625,000 株	2023年3月期	8,625,000 株
期末自己株式数	2024年3月期	586,760 株	2023年3月期	652,663 株
期中平均株式数	2024年3月期	8,016,128 株	2023年3月期	7,953,155 株

(参考)個別業績の概要

2024年3月期の個別業績(2023年4月1日～2024年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	541	19.5	91	75.5	517	32.0	534	19.3
2023年3月期	672	111.4	375	116.7	760	303.1	662	280.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期	66.73	
2023年3月期	83.29	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
2024年3月期	11,917	11,742	11,742	11,072	98.5	1,460.86		
2023年3月期	11,238	11,072	11,072	11,072	98.5	1,392.23		

(参考) 自己資本 2024年3月期 11,742百万円 2023年3月期 11,072百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	2
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(セグメント情報等)	11
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	12
4. その他	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における国内経済は、個人消費や設備投資が持ち直し、景気の緩やかな回復基調が続きました。世界経済は、資源エネルギー価格の高騰や中国経済の減速等、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような環境の下で当社グループは、国内外の市場における顧客への取引深耕に積極的に取り組んでまいりましたが、難燃剤事業における需要減少の影響を受けた結果、当連結会計年度における当社グループの業績は、売上高は9,686百万円(前期比△2,166百万円、18.3%減)、営業損失は106百万円(前連結会計年度は991百万円の営業利益)、経常損失は11百万円(前連結会計年度は1,179百万円の経常利益)、親会社株主に帰属する当期純利益は76百万円(同△744百万円、90.7%減)となりました。

各セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

① ファインケミカル事業

ファインケミカル事業につきましては、電子材料製品市場の低迷が継続したことに加え、一部の医薬関連製品の需要が減少したことにより売上高は減少いたしました。

この結果、売上高3,905百万円(前期比△438百万円、10.1%減)、セグメント利益は615百万円(同△152百万円、19.8%減)となりました。

② 難燃剤事業

難燃剤事業につきましては、国内外の市場環境悪化が継続しており、電子材料部材や家電製品等に使用される一部プラスチック用難燃剤需要の大幅な減少が継続しております。これに伴い、販売数量・単価ともに下落したことにより、売上高は大きく減少いたしました。

その結果、売上高は4,386百万円(同△1,858百万円、29.8%減)、セグメント利益は350百万円(同△963百万円、73.3%減)となりました。

③ ヘルスサポート事業

ヘルスサポート事業につきましては、主力の人工透析用原料等は安定した国内需要を維持いたしました。

この結果、売上高は1,394百万円(同+129百万円、10.3%増)、セグメント利益は61百万円(同+30百万円、99.3%増)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

資産・負債及び純資産の状況

当社グループの当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べて919百万円減少し、14,092百万円となりました。これは主に、現預金及び売掛金が減少したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べて1,123百万円減少し、2,849百万円となりました。これは主に、買掛金の減少、及び株式譲渡により八幸通商株式会社を連結の範囲から除外したことによる短期借入金等の減少によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べて204百万円増加し、11,243百万円となりました。これは主に、その他有価証券評価差額金が増加したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ435百万円減少し、当連結会計年度末には、3,286百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は197百万円(前年は1,647百万円の獲得)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益の減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は152百万円(前年は199百万円の獲得)となりました。これは主に、有形固定資産の取得によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は75百万円(前年は125百万円の支出)となりました。これは主に、配当金の支払によるものであります。

(4) 今後の見通し

通期の連結業績見通しにつきましては、2025年3月期の後半以降、難燃剤の市況改善を前提としていることに加え、需要が底堅いヨウ素化合物と海外向けファインケミカル製品の拡販により、売上高11,390百万円(前期比17.6%増)、営業利益190百万円(前期は106百万円の営業損失)、経常利益290百万円(前期は11百万円の経常損失)、親会社株主に帰属する当期純利益210百万円(前期比176.3%増)を予想しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,721	3,286
売掛金	3,032	2,410
電子記録債権	452	455
商品及び製品	1,876	2,487
仕掛品	521	449
原材料及び貯蔵品	835	681
その他	89	122
貸倒引当金	△3	△3
流動資産合計	10,527	9,889
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	585	552
機械装置及び運搬具(純額)	896	748
土地	711	636
建設仮勘定	126	185
その他(純額)	168	151
有形固定資産合計	2,488	2,275
無形固定資産		
リース資産	192	161
その他	13	17
無形固定資産合計	205	178
投資その他の資産		
投資有価証券	1,519	1,465
繰延税金資産	63	143
その他	208	140
投資その他の資産合計	1,790	1,749
固定資産合計	4,484	4,203
資産合計	15,012	14,092

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,361	1,876
短期借入金	290	—
未払法人税等	210	16
賞与引当金	173	126
その他	855	677
流動負債合計	3,891	2,697
固定負債		
繰延税金負債	47	131
その他	32	20
固定負債合計	80	151
負債合計	3,972	2,849
純資産の部		
株主資本		
資本金	300	300
資本剰余金	3,459	3,460
利益剰余金	7,566	7,523
自己株式	△474	△426
株主資本合計	10,852	10,857
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	180	370
繰延ヘッジ損益	0	—
為替換算調整勘定	6	15
その他の包括利益累計額合計	187	386
純資産合計	11,039	11,243
負債純資産合計	15,012	14,092

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	11,853	9,686
売上原価	9,043	7,861
売上総利益	2,809	1,824
販売費及び一般管理費	1,817	1,930
営業利益又は営業損失(△)	991	△106
営業外収益		
受取利息及び配当金	42	42
為替差益	—	8
助成金収入	69	8
保険解約返戻金	33	16
還付消費税等	24	0
その他	50	26
営業外収益合計	219	102
営業外費用		
支払利息	1	1
為替差損	7	—
保険解約損	—	2
棚卸資産処分損	20	—
その他	2	3
営業外費用合計	32	7
経常利益又は経常損失(△)	1,179	△11
特別利益		
固定資産売却益	54	—
投資有価証券売却益	54	135
特別利益合計	109	135
特別損失		
固定資産除却損	2	2
投資有価証券売却損	—	3
減損損失	152	38
特別損失合計	154	44
税金等調整前当期純利益	1,133	80
法人税、住民税及び事業税	316	83
法人税等調整額	△4	△80
法人税等合計	312	2
当期純利益	821	77
非支配株主に帰属する当期純利益	—	1
親会社株主に帰属する当期純利益	821	76

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益	821	77
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5	190
繰延ヘッジ損益	2	△0
為替換算調整勘定	0	9
その他の包括利益合計	7	199
包括利益	828	276
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	828	275
非支配株主に係る包括利益	—	0

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自2022年4月1日 至2023年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	300	3,465	6,865	△517	10,113
当期変動額					
剰余金の配当			△119		△119
親会社株主に帰属する当期純利益			821		821
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		△6		42	36
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△6	701	42	738
当期末残高	300	3,459	7,566	△474	10,852

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	175	△1	6	179	10,293
当期変動額					
剰余金の配当					△119
親会社株主に帰属する当期純利益					821
自己株式の取得					△0
自己株式の処分					36
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	5	2	0	7	7
当期変動額合計	5	2	0	7	745
当期末残高	180	0	6	187	11,039

当連結会計年度(自2023年4月1日 至2024年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	300	3,459	7,566	△474	10,852
当期変動額					
剰余金の配当			△120		△120
親会社株主に帰属する当期純利益			76		76
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		△6		47	41
連結範囲の変動		6			6
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計		0	△43	47	5
当期末残高	300	3,460	7,523	△426	10,857

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	180	0	6	187	11,039
当期変動額					
剰余金の配当					△120
親会社株主に帰属する当期純利益					76
自己株式の取得					△0
自己株式の処分					41
連結範囲の変動	1			1	8
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	188	△0	9	198	198
当期変動額合計	190	△0	9	198	204
当期末残高	370	-	15	386	11,243

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,133	80
減価償却費	486	463
賞与引当金の増減額(△は減少)	8	△46
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△7	—
受取利息及び受取配当金	△42	△42
支払利息	1	1
投資有価証券売却損益(△は益)	△54	△132
有形固定資産除売却損益(△は益)	△52	2
減損損失	152	38
助成金収入	△69	△8
売上債権の増減額(△は増加)	503	374
棚卸資産の増減額(△は増加)	△1,214	△548
仕入債務の増減額(△は減少)	435	△66
その他	404	△97
小計	1,685	18
利息及び配当金の受取額	42	42
利息の支払額	△1	△1
法人税等の支払額	△148	△266
助成金の受取額	69	8
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,647	△197
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△250	△396
有形固定資産の売却による収入	251	0
投資有価証券の取得による支出	△0	△8
投資有価証券の売却による収入	200	467
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	—	△213
その他	△1	△2
投資活動によるキャッシュ・フロー	199	△152
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	1	34
長期借入金の返済による支出	△1	—
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△5	△5
配当金の支払額	△119	△120
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入	—	15
財務活動によるキャッシュ・フロー	△125	△75
現金及び現金同等物に係る換算差額	△38	△9
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,681	△435
現金及び現金同等物の期首残高	2,039	3,721
現金及び現金同等物の期末残高	3,721	3,286

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、取り扱う製品の種類別に「ファインケミカル事業」「難燃剤事業」「ヘルスサポート事業」の3つに事業を区分し、それぞれが戦略を立案して事業活動を展開しております。これら3つの事業区分とそれらにおける主要製品は以下のとおりです。

ファインケミカル事業……機能性材料及び医薬品とそれらの中間体
 難燃剤事業……プラスチック用難燃剤とそれらの関連製品
 ヘルスサポート事業……人工透析用原料、抗菌剤原料

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。また、報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自2022年4月1日 至2023年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額	合計
	ファインケミカル事業	難燃剤事業	ヘルスサポート事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	4,343	6,245	1,264	11,853	—	11,853
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	4,343	6,245	1,264	11,853	—	11,853
セグメント利益	768	1,313	31	2,112	△1,120	991
セグメント資産	4,900	3,121	845	8,867	6,144	15,012
その他の項目						
減価償却費	218	120	31	369	117	486
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	62	101	31	195	91	287

当連結会計年度(自2023年4月1日 至2024年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額	合計
	ファインケミカル事業	難燃剤事業	ヘルスサポート事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,905	4,386	1,394	9,686	—	9,686
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	3,905	4,386	1,394	9,686	—	9,686
セグメント利益	615	350	61	1,027	△1,133	△106
セグメント資産	4,024	3,072	933	8,030	6,062	14,092
その他の項目						
減価償却費	194	114	32	341	122	463
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	127	58	13	199	97	296

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差異の調整及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	2,112	1,027
全社費用(注)	△1,120	△1,133
連結財務諸表の営業利益又は営業損失(△)	991	△106

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の管理部門に係る費用であります。

(単位:百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	8,867	8,030
全社資産(注)	6,144	6,062
連結財務諸表の資産合計	15,012	14,092

(注) 全社資産は、主に当社での余剰運用資金及び管理部門に係る資産であります。

(単位:百万円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	369	341	117	122	486	463
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	195	199	91	97	287	296

(注) 1. 減価償却費の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない当社の管理部門に係るものであります。

2. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない当社の管理部門に係るものであります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	1,384円71銭	1,398円78銭
1株当たり当期純利益	103円26銭	9円52銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	821	76
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	821	76
普通株式の期中平均株式数(株)	7,953,155	8,016,128

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 役員の変動

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

・新任取締役候補

監査等委員である取締役以外の社外取締役

生越 由美

(現 東京理科大学専門職大学院(MOT)教授、サンケン電気株式会社社外取締役)

③ 就任予定日

2024年6月28日

(2) その他

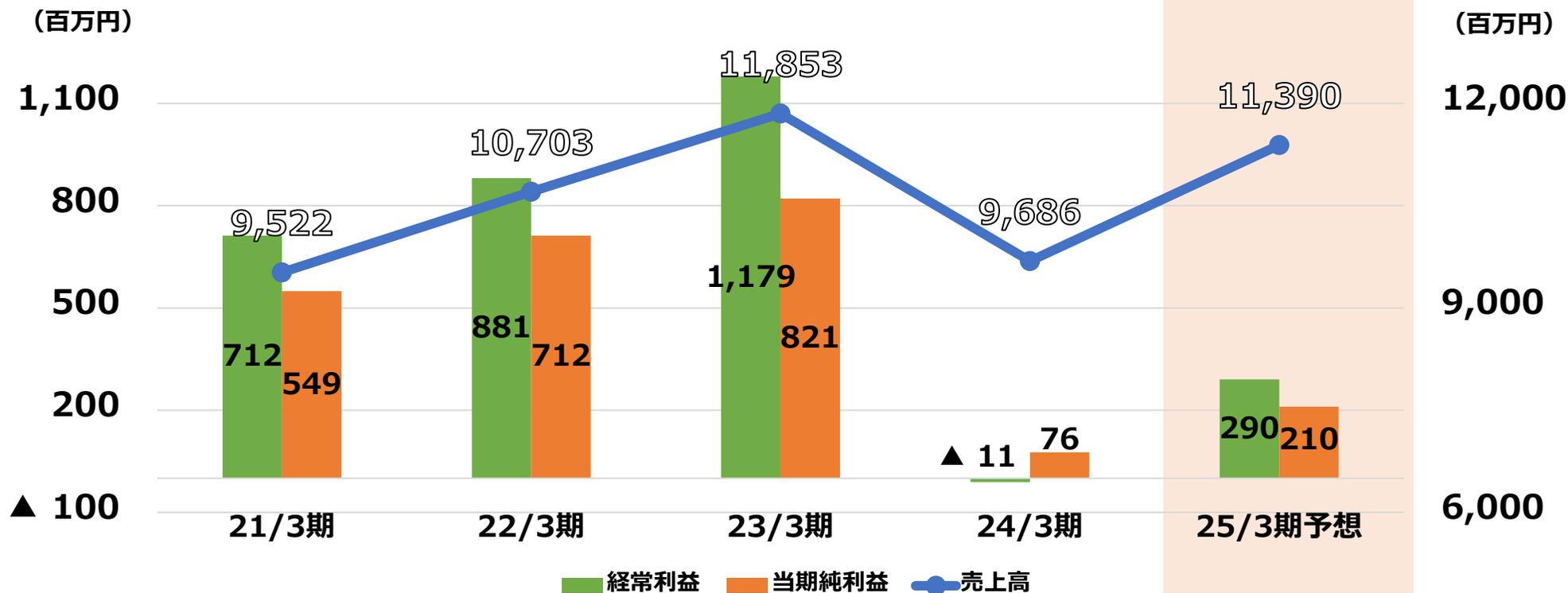
該当事項はありません。



MCPs

(百万円)

2024年3月期の業績状況 (連結)



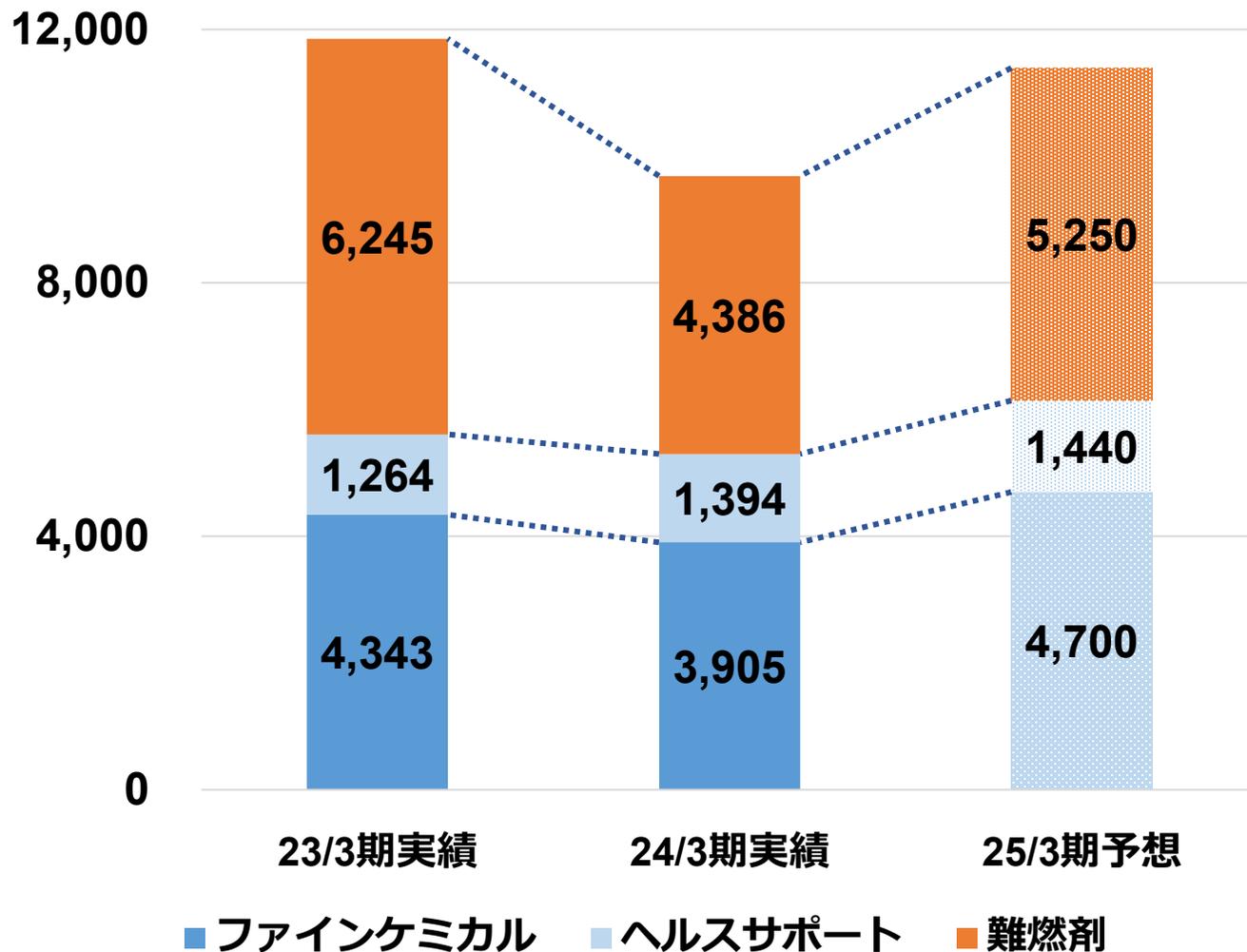
24年3月期につきまして、難燃剤事業では国内外の市場環境悪化が継続しており、**難燃剤需要の大幅な減少が継続**しております。これに伴い販売数量・単価ともに下落したことにより、売上高は大きく減少いたしました。ファインケミカル事業では電子材料製品市場の低迷が継続したことに加え、医薬関連製品の需要が減少したことにより売上高は減少いたしました。

業績が厳しい中ではございますが、25年3月期後半以降、難燃剤の市況改善を前提とした他、需要が底堅いヨウ素化合物と海外向けファインケミカル製品の拡販に努め、業績回復に注力してまいります。

2024年3月期のセグメント別売上高の状況

セグメント別売上高

(百万円)

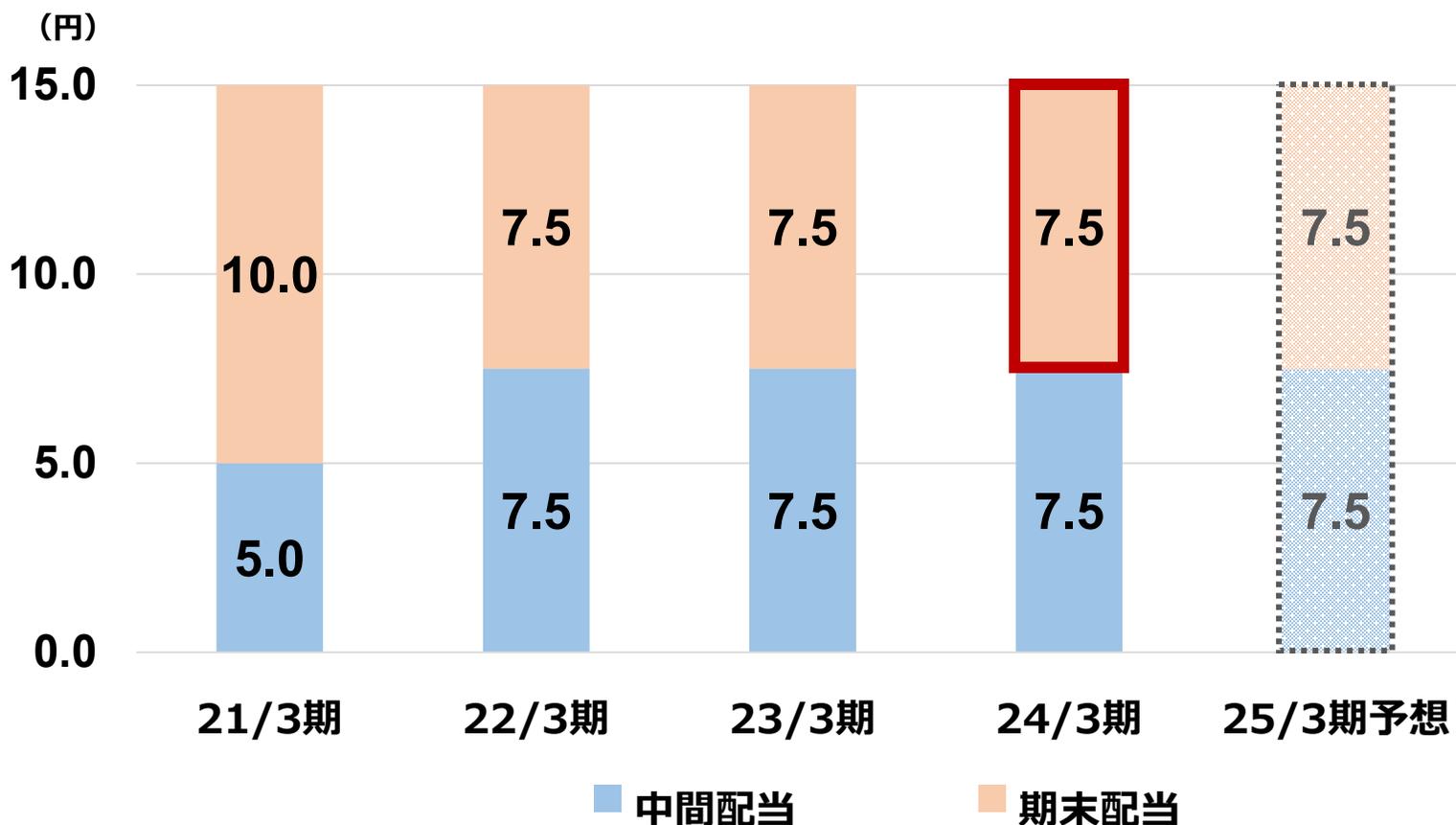


25/3期計画 売上高増加要因：

【25/3期 後半以降】
プラスチック用難燃剤の
需要回復 (+)

ヨウ素化合物 (+)
海外向け製品 (+)

2024年3月期の配当状況



24年3月期通期の業績は23年3月期から一転して厳しい状況ではございますが、配当につきまして、株主の皆様への利益還元を重要な資本政策の一つと位置付けとしております。長期的・安定的な配当水準の維持に努め、期末配当は当初予定通りの7.5円（通期15.0円）といたします。

新規事業創出に関する研究活動

株式会社マナック・ケミカル・パートナーズ（MCPs）

【コーポレート研究】

湘南イノベーション研究所にて、マイクロフロー合成を含む有機合成手法の**基盤技術**の研究に取り組みつつ、外部組織との連携を深め、新規事業の創出を目指す活動を進めております。2024年5月時点では研究員6名体制（博士2名）で研究活動を推進しております。

マナック株式会社（MCPsの100%連結子会社）

【WPC（ウッドプラスチックコンポジット）】

従来の難燃剤（添加剤分野）の研究開発に加え、サステイナブルな社会実現の観点を意識し、**バイオマス素材**を用いた材料開発を浜松ラボ、共同研究講座（23年7月広島大学に開設）で進めております。特に**WPC（木粉・樹脂が主成分）**は石油由来原料の使用量を減らす、環境配慮材料として注目されており、今後のモノづくり業界において更なる普及が期待されます。当社のWPCは射出成形可能な特長を有し、カトラリーなど複雑形状製品の製造が可能です。また家電等へ難燃性付与グレードの採用が期待されております。

※WPCの詳細紹介はこちらをご覧ください。

<https://evort.jp/store/manac-inc/library/wood-plastic-composite>

